

創業以来、セコムが大切にしてきた「安全・安心」への思いを引き継ぎながら、時代に即した変革に挑みます。



吉田 保幸
代表取締役社長

» 当期の業績

当期(2024年3月期)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで緩やかな回復の動きが見られました。その一方で物価上昇や世界的な金融引き締めなどによる経済の下振れリスク、海外経済情勢、さらには金融・為替市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況下でセコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中で策

定した「セコムグループ2030年ビジョン」(以下、「2030年ビジョン」)の実現に向けて、各種取り組みを進め、社会環境の変化から生じる様々なニーズをとらえ、きめ細やかな切れ目のないサービスの提供に努めました。

当期は、エレクトロニックセキュリティサービスの増収、2022年7月に連結子会社となった(株)セノンの通年寄与、堅調な受注に伴う防災事業の増収、保険事業の投資有価証券評価益の増加などにより、純売上高および営業収入は、

前期比566億円(4.6%)増加の1兆2,839億円となりました。営業利益は、主として、投資有価証券評価益の増加に加えて発生損害の減少などにより保険事業が増益となったことや、堅調な受注に加えて計画的な価格改定への取り組みなどにより防災事業が増益となったことから、前期比94億円

(6.5%)増加の1,550億円となりました。営業利益の増益に加えて、投資有価証券評価益の増加やプライベート・エクイティ投資関連利益の増加などにより、当社株主に帰属する当期純利益は前期比143億円(12.8%)増加の1,259億円となりました。

» 「セコムグループ ロードマップ2027」における取り組み

セキュリティ業界は、AIやIoT、画像解析、クラウド、5Gなど先端テクノロジーの飛躍的な進化の恩恵を大きく受けて、変革の時を迎えています。一方、国内では体感治安の悪化、労働力人口の減少や高齢化の進行、世界的には社会情勢の不安定化やインフレの進行、自然災害の頻発化・激甚化など、多くの社会課題が深刻化しています。

このような中、セコムグループは、「2030年ビジョン」の実現に向け、2028年3月期までにめざす方向性を明確化した「セコムグループ ロードマップ2027」(以下、「ロードマップ2027」)を2023年5月に公表し、「見守り・セキュリティ」、「海外」、「BPO・ICT」、「生産性向上」および「ステークホルダー」の5つをテーマにした重点施策を推進しています。

「見守り・セキュリティ」では、家庭向けサービスとして、非常時についてはホームセキュリティを、平常時については様々なセンシング技術やクラウドを活用した見守りサービスをそれぞれ提供することで、切れ目のない安心を実現することをめざし、ご高齢者やご家族、介護事業者等に向けた様々なサービスを展開することに取り組んでいます。新たなサービスとして、「Apple Watch」の転倒検出機能と連携し、日常の健康管理もサポートする「YORiSOS」アプリの配信を開始しました。

事業所向けでは、主力のシステムセキュリティ「AZ」シリーズの普及を推進しています。中小規模の事務所・店舗のお客様にご好評いただいている「AZ-Air」に加え、2023年5月には、大規模施設・複数拠点にも対応した入退室管理システム「AZ-Access」をラインアップに追加しました。また、「AZ」シリーズの特徴である高い拡張性を生かして、お客様の事業運営に役立つサービスの拡充を図っています。たとえば、セキュリティシステムのカメラ映像を活用して店舗や施設の運営を支援するウェブサービス「dot-i」(ドットアイ)は、店舗

の陳列、清掃状況などを遠隔で確認できるサービスで、企業の人材確保競争が高まる環境下において、人手不足のソリューションの一つとして活用いただけます。2024年6月には、企業の省人化ニーズにロボットの活用が進むことが予測されることを踏まえ、「AZ」シリーズとロボットの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立しました。連携第1号として、大手情報システム企業の清掃ロボットとの連携による運用を開始しました。2024年7月に開始した「AZ」シリーズによる「インタラクティブセキュリティサービス」は、コンビニエンスストアなどの有人店舗で従業員の方が不安や身の危険を感じた際に専用ボタンを押すことで、セコムが画像や音声を確認し、適切に対応する安全管理サービスです。セコムでは、このようなラインアップの拡充や新たな機能の拡大を図ることで、お客様に「AZ」シリーズをお選びいただく機会を増やして市場を拡大していくとともに、さらなる価値をご提供することにより顧客満足度の向上にもつなげていきたいと考えています。

労働力人口が減少する中、警備業界においても人手不足は課題となっています。セコムでは、AIなどの先端技術を活用したセキュリティロボット「cocobo」や「バーチャル警備システム」などにより常駐警備員の業務の一部を代替することで、警備強化を図りながら人員配置の効率化とコスト抑制に取り組んでいます。2023年10月には、AIを活用して巡回・侵入監視を行う「セコムドローンXX(ダブルエックス)」を開発しました。今後、セコムの警備DX(Digital Transformation)をさらに進展させていくとともに、セコムのシステムやノウハウを警備業界のパートナー企業にも提供し業界のDX推進に貢献していきます。

「海外」においては、我が国の少子高齢化の流れは容易には変わらず、長期的には国内市場は縮小していくことが懸念

されるため、持続的な成長に向けて、海外事業の強化・拡大が必要だと考えています。既に進出している国・地域では、主に東南アジア各国、オーストラリア、ニュージーランドにおいて各ローカル市場のニーズをとらえたサービスを展開し、拡大していくことに注力しています。タイでは、クラウドを活用したシステムの投入や広告宣伝の本格展開により、成果が表れ始めています。また、同国でも少子高齢化が社会課題となりつつあることを受け、2024年3月には、高齢者向けの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」を発売しました。

さらに、海外における成長分野への投資にも注力しています。北米を中心にSaaS事業を展開する、クラウドを利用したセキュリティサービスの米国企業2社（Eagle Eye Networks社およびBrivo社）への出資を経て、両社のクラウドベースのセキュリティシステムをセコムの既進出国で活用することや、米国における新しいビジネス展開の可能性などについて模索しています。

インドでのメディカルサービス事業は、開始から10年が経ちますが、今後さらに伸長が期待できると認識しており、現在稼働中のサクラ・ワールド・ホスピタルの近隣エリアに2027年の開院をめざして2つ目の病院を建設することを決めました。海外では、セキュリティに限定せず、ヘルステックを含む様々なビジネスを対象にM&Aも視野に入れて取り組んでいます。

「BP0・ICT」では、2023年8月に光ファイバーネットワーク通信を手掛けるアルテリア・ネットワークス(株)を持分法適用関連会社としました。既存のデータセンター事業やICTサービスに、同社のネットワークサービスやインターネット事業を加えることで、お客様の事業運営を「安全・安心・快適・便利」に支えるビジネスインフラ基盤の構築をさらに進めていきます。

生成型AIの活用やクラウドサービスの広がりによって、データセンター需要はますます旺盛になっていくことが予想されますが、(株)アット東京では、2024年7月に芝浦・品川エリアで大規模な都市型データセンターの運用を開始しました。お客様からのニーズを踏まえ、実質再生可能エネルギー100%を標準としています。また、同社とアルテリア・ネットワークスが敷設する東京港横断光ファイバーケーブ

ルにより、IT企業が集積する豊洲・有明エリアと芝浦・品川エリアが最短ルートでつながる新データセンターは優れた接続性を誇り、ネットワーク拠点型のデータセンターとして国内外のお客様にご評価いただけるものと期待しています。2025年10月にはセコムトラストシステムズ(株)においても、東京都内の既存施設の隣接地に新たなデータセンターを開設予定です。

「生産性向上」では、プロセスの見直しとシステムの刷新を継続的に進めています。生成型AIを組織の一部で活用開始するなど、段階的に生成型AIの活用度合いを高めながら、日々の業務の効率化を進めています。今後、システムの刷新やAIの活用といった生産性向上のための投資を着実に進め、人がやるべき業務に社員が集中できる環境を整備していきたいと考えています。

「ステークホルダー重視」においては、セコムの「安全・安心」サービスの基盤である人財の確保・育成と社員エンゲージメントの向上のための施策に取り組んでいます。3年連続でベースアップを行うなど賃上げを実施し、特にサービス提供の担い手であるセキュリティスタッフに対してより高い賃上げを行いました。また、2024年3月には、譲渡制限付株式報酬として社員1人当たり当社普通株式25株を付与しました。加えて、セコムグループ社員持株会において奨励金制度を導入しました。社員が自社株式を保有することは、会社の事業運営への参画意識向上に有効だと考えており、これらの取り組みを通じて、セキュリティスタッフから事務職まですべての社員にこれまで以上の働きがいを感じていただき、優秀な人財の確保・リテンションとモチベーションの向上につなげたいと考えています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の一つである「脱炭素・循環型社会」に関しては、セコムでは2045年までに温室効果ガス排出量をゼロにすることを目標に、地球温暖化防止にグループを挙げて取り組んでいます。加えて、事業活動に使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することをめざしており、RE100に加盟しています。また、再生可能エネルギーの環境価値を取引するスキームであるバーチャルPPA(Virtual Power Purchase Agreement)を警備業界で初めて締結し、2024年3月からは、セコム専用の太陽光発電所を活用した、長期安定的な再

エネ利用を開始しました。今後も、ステークホルダーの皆様から信頼される存在であり続けるために、サステナビリティ

戦略を推進していきます。

» 新たなマネジメント体制について

「ロードマップ2027」のもとさらなる成長を加速するべく、2024年2月8日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議し、2024年4月1日をもって、私が代表取締役社長に就任いたしました。

ご期待にお応えできるよう「ロードマップ2027」を引き継ぎ、その実現に向けて各種の取り組みを加速していきます。セコムには「狭山セコムラガッツ」というラグビー部がありま

すが、ラグビーでよく使われる言葉に、“One for all, all for one”というものがあります。私は、この後の方の“all for one”というのは、全員で一つの目標に向かって突き進む、という意味だととらえており、セコムというチームの力を高めていきたいと考えています。一人ひとりの社員が一つの目標に向かって頑張る過程で出てくるいろいろな意見に耳を傾けながら、舵取りをしていきたいと思っています。

» 社員エンゲージメント向上経営

私のキャリアは、セコム入社時に配属された成田国際空港での常駐警備員が原点になっています。セコムがお客様にご満足いただける高品質なサービスを提供できるのは、セキュリティスタッフのクオリティとモラルによるものだと考えており、「ロードマップ2027」で重点施策の一つに掲げた「社員のエンゲージメント向上」は最も重要な課題だと考えています。

セコムが提供するセキュリティサービスは、24時間365日、途切れることがありません。お客様の日々つつがない活動や生活の土台となる「安全・安心」というインフラを支えているセキュリティスタッフはエッセンシャルワーカーであると認識しています。セコムのスタッフは、本当に真面目で、社会のために役に立ちたいという使命感を持った社員が多くいます。そのような社員がワクワクして働き、仕事を通じて自己実現し、給与も魅力ある会社になりたいと思います。当社で長く働きたいと思えるような環境を整え、優秀な人財を確保して育成することが、サービス品質や生産性の向上、ひいては他社との差別化につながります。そのためには社員のエンゲージメント向上が必要不可欠です。

» サービス料金改定に向けた取り組み

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、業務の効率

化や各種コストダウンに努めることで、長期にわたって契約

料金を据え置かせていただいてきました。しかし、昨今の人件費・エネルギー価格・原材料費の高騰は、セコムのセキュリティサービス提供体制の維持に大きな影響を及ぼしてきており、上昇したコストを吸収することが極めて困難になってきております。そのような環境下、2023年8月にご家庭向け「セコム・ホームセキュリティ」の契約料金を一律3%値上げさせていただきましたが、本当に多くのお客様からご理解を賜ることができました。

そして今般、事業所向けのオンライン・セキュリティシステムについても、2024年11月より8%の価格改定を行わせていただくべく、全社的な取り組みとして進めています。2024年6月に法人顧客向け契約料金の改定を担う社長直轄のプロジェクトチームを発足し、価格改定のアクションプランの策定を進めています。

» 新たな高付加価値のサービス・商品を創出・提供

著しい速度でテクノロジーが進化する中、それらを活用した新たなサービスや商品を投入することで、お客様にご提供する価値と価格の引き上げを図っていきたいと考えています。変わりゆく社会と市場ニーズに対して、よりタイムリーにサービス・商品を提供するために、社外の優れた知識や技術を持つパートナーとの“共想”戦略、オープンイノベーションを推進しています。従来のオンライン・セキュリティシステムに、サブスク型の様々な新機能を追加することで、セコムならではの「必要な時には人が駆けつける先進的なサービス」の提供を加速していきます。

家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの普及率はまだまだ大変低く、5%程度だと推計しています。一定の普及が進んだ従来からの利用層に加えてさらなるマーケット

オンライン・セキュリティシステムのお客様は、ご契約先に駆けつける緊急対応員やご契約先に生じた異常事態への対応の指示を行う管制員など24時間365日のサービス体制を担っているセコムのセキュリティスタッフの姿を目にすることはあまり多くないかもしれません。しかし、これらのスタッフこそが、高いスキルと使命感でお客様の「安全・安心」を支えていることをご理解賜りたいと思います。このたび取り組んでいる価格改定は、パートナー企業なども含め警備業界のサプライチェーン全体で生じたコスト上昇の転嫁を図るものであり、警備業界の最大手企業として率先して取り組んでいきます。そうすることで、業界全体での価格の適正化を促進し、社会に好循環をもたらしながら、さらなる業界の発展と成長をめざしていきます。

の拡大を図っていきます。膨大な家庭向けのセキュリティサービス市場に、新たな概念を取り入れたサービスを投入していくことで普及を促進していきたいと考えています。

事業所向けでは、「AZ」シリーズとオープンなクラウドサービスとの融合により、お客様の事業運営を支えるサービスへと進化させていきます。また、オンライン・セキュリティシステムだけでなく、安全商品にも最新のテクノロジーを積極的に取り入れていきます。2024年6月には、共想パートナー企業による行動認識AIの高い技術と当社のこれまで培ってきた経験・ノウハウを活用した「セコムAI行動検知システム」を発売し、監視カメラのモニタリング業務の負担軽減や品質向上を図っています。

» コーポレート・ガバナンスの強化

社会からの信頼を得てセコムの持てる力を十分に発揮するには、コーポレート・ガバナンスの着実な実践が欠かせません。また、機関投資家をはじめとする株主の皆様の考え方を理解し、株主の皆様に近い目線で経営に取り組んでいくことは重要だと認識しています。

セコムでは、中長期的な企業価値向上のために、2024年6月の定時株主総会で、社外取締役を3名から5名に増員、また女性取締役を1名から2名に増員しました。また、2023年6月には、指名・報酬委員会の委員長を社内取締役から社外取締役に變更し、透明性を向上させています。

役員報酬に関しては、2025年3月期以降の取締役（社外取締役を除く）の報酬体系について、より株主に近い目線で経営を行うことをめざし、固定報酬・賞与・株式報酬の額の割合を80:15:5から65:15:20へと変更しました。また、取締役（社外取締役を除く）の報酬の業績連動部分である

» 時代の変化に即して変革し、企業価値向上に挑む

セコムは、セキュリティサービス業界のパイオニアとして、社会とともに持続的に成長することに邁進してきました。セキュリティサービス事業を中核として、セコムが手掛けることが社会に一番有益であることを判断基準に「社会システム産業」の構築をめざして、常に変革に挑み続けてきました。これまでに築いてきた事業インフラ、ブランド力、継続収入のビジネスモデルによる強固な財務基盤、グループ事業による総合力などの強みを生かし、「ロードマップ2027」で掲げた各種施策を進めていくことで、これからも新たな事業の創出・育成による価値創造や既存事業の拡充を図っていきます。

私は、「実りのある成長投資」に資金を活用していくことが企業価値向上のための王道だと考えています。当社は、手元資金と安定的な営業活動からのキャッシュ・フローを「成長投資」「事業運営資金」「株主還元」に配分しています。「成長投資」としては、最優先課題としている人財投資、そして、変革期にあるセキュリティサービス事業、成長期待の高いBPO・ICT事業、社内システムの整備・増強による生産性向上が挙げられます。なお、セコムは、高い信用格付けを維持しており、柔軟な資本政策も可能です。

他方、今後とも事業ポートフォリオの最適化を継続検討していきます。事業環境や金融市場の動向、また取引関係者等の状況なども含めて総合的に検討するため時間がかかる場合もありますが、重要な経営課題であると認識しています。

最適化された事業ポートフォリオのオーガニック成長による利益増大と、成長投資から生じるリターンにより、2028年3月期の連結営業利益1,600億円～1,800億円をめざすとともに、適切なタイミングでの自社株買いを進めるなどの資本のコントロールによりROE10%をめざします（日本会計基準による）。

役員賞与については、重要視する経営目標として、従前からの連結営業利益に加えてEPS（1株当たり当期純利益）および従業員エンゲージメント（社員満足度）を設定し、それらの達成度等を総合的に勘案して決定することとしました。

株主還元は、持続的に拡大する利益を連結配当性向の一定水準を目安に安定的かつ継続的に配当金として株主の皆様へ還元しています。自社株買いについては、キャッシュ・ポジション、成長投資の規模やタイミング、株価の推移などを総合的に勘案し適切なタイミングで取り組んでいきます。基準日が当期に属する1株当たり配当金は、前期から5円増配の190円となりました。また、2022年2月～2024年7月に計4回、合計約1,150億円の自社株買いを実施しました。なお、自社株買いにより増加してきている自己株式の使い道については、様々な方法を検討していきます。

セコムは、創業以来掲げる「あらゆる不安のない社会の実現」という社会的使命を果たすべく、これからも企業価値向上に努めてまいります。事業環境が著しく変化する中で経営の舵取りをしていくこととなりますが、どのような時代が来ようとも前向きにとらえて、積極的に取り組む姿勢を貫く所存です。ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるように、時代を先取りするための変革に挑みながら、変わらぬ安心を提供していきます。引き続き、ご支援のほど何卒よろしくお願いいたします。

2024年8月30日
代表取締役社長

吉田 保幸